



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月11日

上場会社名 株式会社リプロセル 上場取引所 東
 コード番号 4978 URL <https://reprocell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 周史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部シニアマネージャー (氏名) 吉村 美旋律 TEL 045-475-3887
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	926	△26.4	△1,025	-	△935	-	△2,172	-
2017年3月期	1,257	18.0	△944	-	△937	-	△911	-

(注) 包括利益 2018年3月期 △2,177百万円 (-%) 2017年3月期 △1,031百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	△34.28	-	△32.0	△12.9	△110.7
2017年3月期	△15.68	-	△12.5	△11.8	△75.1

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 △12百万円 2017年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	6,597	6,248	94.3	97.76
2017年3月期	7,854	7,368	93.7	120.87

(参考) 自己資本 2018年3月期 6,222百万円 2017年3月期 7,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△636	△228	1,028	5,580
2017年3月期	△775	685	1,127	5,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,167	26.1	△757	-	△709	-	△709	-	△11.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	63,912,891株	2017年3月期	60,960,891株
2018年3月期	250株	2017年3月期	250株
2018年3月期	63,360,060株	2017年3月期	58,137,388株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社グループの事業領域であるiPS細胞関連の研究は、平成19年に山中伸弥教授がヒトiPS細胞を発見して以来、世界中の研究施設で盛んに行われるようになっております。

最近では、iPS細胞を活用した病態解明や再生医療への応用など、実用的な研究が多く行われるようになりました。日本でも昨年8月、希少難病の患者から作製したiPS細胞を活用して病態を解明し、新薬候補の治験へつなげた事例が報告され、今後ますますiPS細胞の活用が広がっていくと期待されます。

さらに「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「薬事法等の一部を改正する法律」が2014年11月25日に施行されました。本法律は、治験において安全性が確認され、有効性が推定された再生医療等製品に対して早期承認（条件・期限付き承認）を与えることにより、患者に対して新たな治療機会を早期に提供すると共に、治験期間の短縮や治験費用の削減が期待できる制度です。本法律の施行により、わが国は世界で最も再生医療の産業化に適した環境が整いつつあります。また、経済産業省の試算（「再生医療の実用化・産業化に関する研究会の最終報告」）によると、再生医療産業のグローバルでの市場規模は2030年で約17兆円、2050年で約53兆円となっており、今後、巨大市場に成長することが見込まれています。

このような事業環境の下、当社グループでは当連結会計年度より、事業の進捗管理および資源配分を適切に行う事を目的として、報告セグメントを「研究支援事業」および「メディカル事業」に再編いたしました。短中期的な事業の柱としてiPS細胞に関連した研究試薬や創薬支援サービスを提供する「研究支援事業」を推進し、中長期的な成長戦略として巨大市場が見込める「メディカル事業」へ積極的に投資することにより、当分野のマーケットリーダーを目指します。

セグメントごとの詳細な当連結会計年度の業績に関しては、後述のセグメント別の業績にて記載いたします。

この結果、当連結会計年度の売上高は926百万円（前年同期比 26.4%減）、営業損失は1,025百万円（前年同期944百万円の損失）、経常損失は935百万円（前年同期 937百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,172百万円（前年同期 911百万円の損失）となりました。

売上高については、当初予想していた成長事業として、欧米における創薬支援サービスを中心に売上の増加を見込んでおりました。しかし、実際には予定していた案件の一部について当期中に受注することができず、引き続き顧客との交渉を続けております。

また、前連結会計年度においては、下記の一時的な大きな売上が2つ含まれておりました。

1つ目は、REPROCELL Europe（前Biopta社）が前々年度（2016年3月期）より前から進めていた総額150百万円相当のサービス業務があり、決算期をまたいで納品されたことにより、前年度（2017年3月期）の売上および費用として計上していたものです。

2つ目は、REPROCELL USA Inc.の決算期を12月31日から3月31日に変更したことで、前連結会計年度はREPROCELL USA Inc.のみ2016年1月1日から2017年3月31日まで15か月分の売上高および費用を計上しており、最後の3か月間の売上高については118百万円となっております。

上記の2つの一時的な売上高を合計した268百万円による影響額を除いて比較すると、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と同水準となっており、当社グループの進めているビジネスに大きな問題は生じておりません。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a. 研究支援事業

現在、世界中の製薬企業では、動物愛護の観点や、ヒトと動物の種の違いによる試験結果の差といった問題点などから「動物実験からヒト細胞実験」への大きなシフトが進んでいます。今後、ヒト細胞実験が普及することで、これまで十数年かかっていた新薬開発のプロセスが大幅に短縮され、さらに、従来と比べて性能の良い新薬が開発できることが期待されています。中でもヒトiPS細胞はその中心的存在として注目を集めており、例えば、アルツハイマー病患者の血液から作製したiPS細胞を研究で使うことで、アルツハイマー病の病態解明および新薬開発が加速されると期待されています。

当社グループでは、ヒトiPS細胞に関して世界最先端の技術プラットフォームを保有しており、その強みを生かして本事業を推進しております。さらに、ヒトiPS細胞では作製が困難ながん細胞やヒト組織を、ヒトから直接採取することで、さらに幅広い「ヒト細胞」ラインナップを取り揃えております。このように、ヒトiPS細胞およびヒト組織を幅広く取り揃えることで、より一層、競合優位性を高めてまいります。

当連結会計年度においては、下記の事項を推進いたしました。

現在、製薬企業では、自社研究所内で実施している新薬候補化合物のスクリーニングや毒性試験など専門性の高い研究の一部を、高度な技術を保有する外部の専門機関に委託する需要が増加しています。

当社グループではこのような需要に対応し、iPS細胞技術を含む高度な技術を用いた受託ビジネスを積極的に展開するため、ヒトiPS細胞の研究施設を日米欧の3拠点に集約・設置いたしました。これらの拠点では、アルツハイマー病など各種患者由来のiPS細胞の作製および最先端の培養技術を用いた人工皮膚組織や三次元臓器モデルの作製など、様々な最先端の技術を組み合わせたサービスを提供しております。多くの大手製薬企業やバイオテック企業が研究拠点を置いている日米欧でこれらのサービスを提供することにより、研究支援ビジネスをさらに加速してまいります。

具体的には、米国ではREPROCELL USA本社の研究施設を拡張し、米国内に2か所あった研究施設を1か所に統合いたしました。さらに欧州のREPROCELL Europe内には、新施設「Centre for Predictive Drug Discovery」を開設いたしました。日本では、新しい創薬支援サービスとして、国立研究開発法人理化学研究所バイオリソースセンター細胞材料開発室にバンキングされている疾患特異的iPS細胞を活用し、疾患特異的な機能性細胞を提供するサービスの提供を開始いたしました。

最先端の技術を用いた創薬支援サービスを各地域で素早く提供できるよう、研究施設を集約することにより、競合優位性を高め、事業を積極的に推進してまいります。

さらに、当社グループは日米欧だけでなくインドにも進出を開始いたしました。2017年4月にアメリカのがんセンター「Fox Chace Cancer Center」(以下、FCCC)と戦略的業務提携を行い、今後、インドにおいて合弁会社を設立する事を決定いたしました。今後FCCCで採取された、質の高いがん組織を供給することや、人口数世界第2位のインドで圧倒的な数のがんおよびヒト組織を採取することが可能となります。これにより、細胞調達能力をさらに強化し、グループ事業の競争力をより一層強化してまいります。

製薬企業では、前述の通りヒト細胞を活用した実験へのシフトが進んでおりますが、その他にもヒト細胞自体を用いた再生医療製品の開発に取り組む企業も増加しており、高い安全性が求められる再生医療向けの臨床用試薬に対するニーズも高まっております。当社グループでは、現在販売を行っている研究向け試薬の改良を行い、再生医療向け臨床用試薬の開発を行っています。

再生医療向け臨床研究用試薬としてヒトiPS細胞用培養液「ReproMed iPSC Medium」を開発し、2018年4月より発売しております。本試薬は、科学的に安全性の高い成分のみで構成されており、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)により、生物由来原料基準のクリアおよび再生医療等製品の原材料としての適格性が確認されています。本製品を用いて拡大培養したiPS細胞から、心筋細胞、神経細胞、肝細胞などへ効率よく分化誘導できることも確認しており、優れた性能を有しております。本製品は安全性が高く、かつ、優れた性能を有しており、iPS細胞の再生医療向けとして最適な培養液となっております。

さらに、同じく再生医療等製品向け試薬としてヒトiPS細胞用凍結保存液「ReproCryo RM」(リプロクライオアールエム)を開発、上市いたしました。本試薬はPMDAにおいてマスターファイル(原料等登録原簿)登録され、臨床用iPS細胞を用いた細胞医薬品の開発に最適な製品となっております。

当社グループでは、拡大する再生医療市場に向けた臨床用試薬の販売を積極的に行っていくとともに、今後自社の再生医療事業へも活用してまいります。

当社グループと外部研究機関による共同研究では、研究課題3件に対して補助金交付が決定しました。

当社グループでは公的補助金の有効活用や産学連携により、日米欧の3拠点で積極的に研究開発活動を推進しております。今後も競争力の強化に向け、外部の大学・研究機関との連携及び技術シーズの導入を当社グループの事業展開に積極的に取り入れ、たゆまぬ技術革新に取り組んでまいります。

最後に、化粧品販売事業を行っている当社関連会社のリプロキレート社が第1号製品「セルアージュ バイオマスク」の販売を2017年11月より開始しました。化粧品関連の市場規模(出荷額ベース)は2016年で1兆5千億円を超えており、その中でも本製品が属する「皮膚用化粧品」は50%近い出荷額を占めています。当社グループでは、引き続き幹細胞の培養技術を活かした化粧品の共同開発を推進し、新製品の開発を行ってまいります。

この結果、売上高は872百万円(前年同期比27.7%減)、セグメント損失は173百万円(前年同期117百万円の損失)となりました。

b. メディカル事業

再生医療分野においては、ヒト体性幹細胞やヒトiPS細胞の臨床応用を目指した研究が世界中で盛んにおこなわれており、将来、再生医療製品がグローバルで巨大産業に成長することが見込まれています。そして、なにより画期的な再生医療製品の開発による医療の発展を、世界中の患者が待ち望んでいます。

特にiPS細胞は、体の様々な細胞に分化させる事が可能であることから、有効な治療法のない難病に対する臨床応用に大きな期待が寄せられています。iPS細胞を医療に応用する場合の最大の技術課題は安全性の確保であり、遺伝子変異および外来因子の残存によるがん化のリスク等が挙げられています。

当社グループでは、遺伝子変異リスクを最小化し、外来遺伝子やウイルス残存リスクのない、高品質で臨床応用に適したiPS細胞を作製する「RNAリプログラミング技術」を開発・保有しております。特に、遺伝子変異につながる染色体異常の発生する頻度は、他のiPS細胞作製法と比べて顕著に低いことが論文でも報告されており、現在最も臨床に適した最新のiPS細胞作製技術だと言えます。

メディカル事業では本技術の臨床応用を進め、再生医療製品の早期承認を目指しております。また、再生医療とは別に、臓器移植に関連した臨床検査の受託サービスも行っております。

当連結会計年度においては、下記の事項を推進いたしました。

現在、1号パイプラインとして、ヒト体性幹細胞を用いた再生医療製品「ステムカイマル」の治験準備を進めております。

ステムカイマルは台湾のSteminent Biotherapeutics Inc.（以下、ステミネント社）が開発した、健常者ドナー由来の体性幹細胞を用いた再生医療製品です。当社は脊髄小脳変性症を対象とした日本における独占的商業ライセンス契約を締結しております。

脊髄小脳変性症は小脳や脳幹、脊髄の神経細胞が変性してしまう事により徐々に歩行障害や嚥下障害などの運動失調が現れ、日常生活が不自由となってしまう原因不明の疾患です。日本では指定難病とされており、患者数は約3万人と言われている希少疾患です。

日本では、治験において一定の安全性や効能が認められた場合に、早期に承認を得る事が可能であり、再生医療製品の開発を加速化できる環境が整っています。さらに、ステムカイマルは台湾において既にI/IIa相の治験を完了しており、安全性に問題無い旨が確認されております。

これらの制度や台湾での治験データを活用し、患者様へ少しでも早く新しい治療法を届けられるよう、事業を推進してまいります。

2号パイプラインとしては、米国Q Therapeutics Inc.（以下、Qセラ社）と共同で、中枢神経系疾患に対するiPS細胞再生医療製品の研究開発に取り組んでいます。

当社は、独自の強みとして、次世代のiPS細胞作製技術であるRNAリプログラミング法により、遺伝子変異リスクを最小化し、外来遺伝子やウイルス残存リスクのない、高品質で臨床応用に適したiPS細胞を作製する技術を保有しています。一方Qセラ社では、米国においてiPS細胞と異なる細胞（体性幹細胞）を用いて再生医療製品の開発を進めており、米国FDAに対して筋萎縮性側索硬化症（ALS）および横断性脊髄炎（TM）を対象疾患とした治験申請（IND）を完了しています。

再生医療製品であるiPS細胞由来神経グリア細胞（iGRP）の開発を加速するため、当社とQセラ社は、合弁会社「株式会社MAGiQセラピューティクス」（以下、MQ社）を設立いたしました。MQ社では、iGRPの前臨床試験の実施、および、その後の臨床開発を行い、中枢神経領域の様々な疾患を対象とした再生医療技術の商業化権のライセンスアウトを行います。

日本における筋萎縮性側索硬化症（ALS）および横断性脊髄炎（TM）に関しては、MQ社と当社で独占的ライセンス契約を締結しており、当社が治験および商業化を進めてまいります。さらに、他の中枢神経系疾患および他の地域においても、当社がiGRPの独占的な製造ライセンス契約を締結しており、さらなる適用拡大を進めてまいります。2号パイプラインにより、当社は、自社のiPS細胞技術を用いて様々な中枢神経疾患に有効な再生医療製品の実用化を目指し、中長期の事業の成長を推進してまいります。

臨床検査関連事業では、当連結会計年度において、主力検査項目の抗HLA抗体スクリーニング検査と抗HLA抗体シングル抗原同定検査が、全ての臓器移植後の検査として保険収載されました。これにより、今後これらの検査を行う医療機関の増加が見込まれるため、当社として積極的に受注を獲得してまいります。

さらに、日立化成株式会社と契約を締結し、同社が開発した研究用試薬ExoCompleteキット（尿中エクソソームからのmRNA抽出キット）を用いて、腎臓移植後の免疫拒絶反応を早期検出する検査「尿中エクソソーム腎移植モニタリング検査」を開始しております。

この結果、売上高は53百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント損失は7百万円（前年同期11百万円の利益）となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が753百万円あります。

② 今後の見通し

2019年3月期の業績につきましては、売上高1,167百万円（前期比20.7%増）、営業損失757百万円（前年同期は1,025百万円の損失）、経常損失709百万円（前年同期は935百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失709百万円（前年同期は2,172百万円の損失）を見込んでおります。

2018年3月期（前事業年度）において売上高は926百万円となり、2017年3月期実績1,257百万円を下回る結果となりました。ただし、2017年3月期実績には、2つの一時的な売上が含まれており、影響額を除いて比較すると前事業年度と2017年3月期は同水準の売上高となっています。そのため、当社グループの進めているビジネスに大きな問題は生じておりません。

また、当社グループが注力している創薬支援サービスについては、将来的に売上高につながる受注数やリード件数をみた場合、成長傾向が見られており、引き続き事業を推進してまいります。また、2018年4月にインドの企業 Bioserve Biotechnologies India Pvt. Ltd. の株式を取得しており、同社の売上高が取り込まれます。

また、費用面では、ステムカイマルの治験準備費用や、iPS細胞を活用した再生医療製品の研究開発費の計上を想定しております。

連結経常損失、連結当期純損失の予想額は、為替を一定の水準として推移することとして策定しており、為替損益を業績予想に織り込んでおりません。本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=110円、1英ポンド=140円を前提としております。

また、当連結会計年度は減損損失の発生により大幅な損失を計上しておりますが、当事業年度においてはそのような特別な要因は想定しておりません。

当社グループでは、iPS細胞を事業の中核に据え、事業領域を「研究支援事業」と「メディカル事業」の2つに分けて事業を推進しています。短中期的な事業の柱として研究支援事業を推進し、中長期的な成長ドライバーとしてメディカル事業を拡大する事により、当分野のマーケットリーダーになることを目指します。

(1) 研究支援事業

当社グループでは、iPS細胞に関して世界最先端の技術プラットフォームを保有しており、その強みを生かして本事業を推進しています。さらに、ヒトiPS細胞では作製が困難ながん細胞やヒト組織を、ヒトから直接採取することで、さらに幅広い「ヒト細胞」ラインナップを取り揃えています。

このように、iPS細胞およびヒト細胞/組織を幅広く取り揃えることで多様化する顧客ニーズに対応し、より一層競合優位性を高めてまいります。

特に、この2～3年は「創薬支援サービス」の事業拡大に注力してまいりました。前連結会計年度に受注したファンケル社との共同開発案件を進めるとともに、日米欧の製薬およびバイオ企業等からiPS細胞樹立サービスやヒト細胞・組織を使用した薬剤スクリーニングサービスなどを受託しております。今後とも、引き続き営業活動を強化し、受注を拡大してまいります。

(2) メディカル事業

iPS細胞の臨床応用における最大の技術課題としては安全性の確保があり、遺伝子の変異、がん化のリスク等が挙げられています。当社グループでは、高品質で臨床応用に適したiPS細胞を作製する技術を開発・保有しており、本技術を用いたビジネスを行っています。

現在、ステミネント社から導入した再生医療製品ステムカイマルの脊椎小脳変性症をターゲットとした治験準備を進めており、当事業年度中の治験計画届の提出を目指しています。

さらに、iPS細胞を活用した再生医療製品としてiPS細胞由来神経グリア細胞の研究開発を米国Q Therapeutics Inc.（以下、Qセラ社）と共同で行っております。中長期的には本研究開発の技術によりiPS細胞の再生医療事業を牽引してまいります。

今後の成長事業として、引き続きメディカル事業を積極的に推進してまいります。

海外事業については、上場以来約5年の間、海外子会社の買収や海外代理店との販売提携により、グローバル展開を積極的に進め、現在では連結売上高の約6割を海外が占めるまでにグローバル化を実現しました。今後は中国なども視野に入れて引き続きグローバル展開を拡大するとともに、各地域での活動を強化することによって、事業の成長に貢献してまいります。

以上、事業展開およびグローバル展開ともに順調に進んでおり、今後とも、この成長戦略のもとに事業を拡大してまいります。

また、経営資源を有効活用して、スケジュールに沿った事業計画を達成するため、以下の3点を優先して進めてまいります。

(a) グローバルにおける事業成長

iPS細胞事業の市場は、グローバルで成長しています。現在、日本、米国、欧州が世界の主力市場であり、当社グループでは、米国市場をREPROCELL USA Inc.、欧州市場をREPROCELL Europe Ltd.、日本市場を株式会社リプロセルが担当し、それぞれの地域でグループ製品および受託サービスの販売拡大に取り組んでおります。

前事業年度では、米国のがんセンター「Fox Chace Cancer Center」との合弁会社をインドに設立する事を決定しました。FCCCで採取された質の高いがんおよびヒト組織の供給を通じて細胞調達能力を向上させることで、競争力をより一層強化してまいります。さらに2018年4月にBioserve Biotechnologies India Pvt. Ltd.を子会社化し、インドに当社グループ独自の拠点を保有することとなりました。

今後は、日米欧の3拠点に加え、インドでも事業を展開することで更なる事業成長を目指すとともに、将来の大きな市場が見込まれる中国への展開も視野に入れながら、事業を拡大してまいります。

(b) グループシナジーの追求と技術開発の加速

iPS細胞は世界中で熾烈な研究競争が繰り広げられており、短期間で飛躍的な技術革新が進んでいます。

当社グループは、引き続き技術開発を積極的に推進することで競争力の強化を図ってまいります。特に、リプロセルグループ内の各要素技術を組み合わせ、シナジーを追求することで競争優位性の高い新規技術の開発を行ってまいります。

さらに、引き続き、京都大学、慶応義塾大学等の日本のトップ大学の他、米国のハーバード大学、マサチューセッツ工科大学、英国のダーラム大学等とのコラボレーションを通じて、世界最先端の技術を積極的に導入してまいります。

(c) 再生医療事業の加速

ステミメント社から導入した細胞医薬品ステムカイマルの治験開始に向けた準備を着実に進め、早期の承認申請を目指します。

さらに、当連結会計年度よりiPS細胞由来神経グリア細胞の研究開発を米国Qセラ社と開始いたしました。当社とQセラ社の技術を組み合わせることで、安定的に供給可能なiPS細胞由来神経グリア細胞（iGRP）を開発してまいります。さらに、筋萎縮性側索硬化症（ALS）と横断性脊髄炎（TM）を対象とした再生医療製品として早期の承認取得を目指してまいります。

また、国内外の未上場のiPS細胞・再生医療関連のバイオベンチャーを投資対象とする、株式会社新生銀行との共同ベンチャーファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」を通じ、世界中の革新的な技術シーズの確保と育成、そして連携を図ります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて69百万円増加し、5,979百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加160百万円、商品及び製品の減少52百万円であります。固定資産は前連結会計年度末に比べて1,325百万円減少し、617百万円となりました。主な内訳は、無形固定資産の減少1,467百万円、投資その他の資産の増加165百万円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、261百万円となりました。主な内訳は、買掛金の減少12百万円であります。固定負債は前連結会計年度末に比べて115百万円減少し、88百万円となりました。主な内訳は、繰延税金負債の減少112百万円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて1,120百万円減少し、6,248百万円となりました。主な内訳は、資本金の増加519百万円、資本剰余金の増加519百万円、利益剰余金の減少2,172百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて160百万円増加し、5,580百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は636百万円（前年同期は775百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,281百万円が発生した一方、減損損失1,324百万円、のれん償却費133百万円等の発生によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は228百万円（前年同期は685百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出206百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は1,028百万円（前年同期は1,127百万円の獲得）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入1,031百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	91.2	93.7	94.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	361.4	314.3	339.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2016年3月期、2017年3月期及び2018年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来、株主に対する利益配当及び剰余金配当を実施しておりません。また、今後も当面は、企業体質の強化及び研究開発活動の継続的な実施に備えた資金の確保を優先し、配当は行わない方針であります。

一方で、株主への利益還元については、当社の重要な経営課題と認識しており、将来的には経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当及び剰余金配当を検討する所存であります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

iPS細胞及び再生医療製品等の研究開発および治験費用が収益に先行して発生する等の理由から、継続的に営業損失が発生しております。

しかしながら、当社グループの当連結会計年度末の現金及び預金残高は3,573百万円、短期的な資金運用を行っている有価証券が1,999百万円あり、財務基盤については安定しております。当該状況の解消を図るべく、グローバルな販売基盤を活用した販売促進を積極的に行っております。グループ経営体制の運営効率化のため、投資及びランニング費用を最小限に抑えつつ、地域特性に合わせた営業・マーケティング展開、営業面ならびに技術面での各社間の連携促進を進め、早期の黒字化を目指しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては外国人株主比率の推移及び当社グループによるグローバル展開の進展度合い等を踏まえ、国際会計基準の適用について選択肢の一つとして、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,210	3,573,433
売掛金	126,318	132,455
有価証券	1,999,764	1,999,924
商品及び製品	121,018	68,180
仕掛品	25,092	12,914
原材料及び貯蔵品	175,812	161,890
その他	49,508	31,094
流動資産合計	5,910,725	5,979,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,049	66,675
減価償却累計額	△18,515	△26,053
建物及び構築物（純額）	45,533	40,621
機械装置及び運搬具	291,307	-
減価償却累計額	△282,196	-
機械装置及び運搬具（純額）	9,110	-
工具、器具及び備品	263,926	175,805
減価償却累計額	△222,784	△144,315
工具、器具及び備品（純額）	41,142	31,489
有形固定資産合計	95,787	72,111
無形固定資産		
のれん	1,057,657	-
その他	411,553	1,486
無形固定資産合計	1,469,211	1,486
投資その他の資産		
投資有価証券	346,696	535,047
その他	31,696	9,258
投資その他の資産合計	378,392	544,305
固定資産合計	1,943,390	617,904
資産合計	7,854,116	6,597,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,795	70,987
1年内返済予定の長期借入金	2,801	2,480
未払金	35,570	28,053
未払法人税等	30,853	33,714
前受金	25,002	35,201
賞与引当金	4,888	5,919
その他	98,978	84,659
流動負債合計	281,889	261,016
固定負債		
長期借入金	82,854	80,000
繰延税金負債	113,825	1,221
資産除去債務	7,026	7,142
固定負債合計	203,706	88,363
負債合計	485,595	349,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,490,327	6,010,164
資本剰余金	6,343,627	6,863,463
利益剰余金	△4,429,085	△6,601,131
自己株式	△915	△915
株主資本合計	7,403,954	6,271,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,124	△5,219
為替換算調整勘定	△40,555	△43,879
その他の包括利益累計額合計	△43,680	△49,099
新株予約権	8,246	25,936
純資産合計	7,368,520	6,248,418
負債純資産合計	7,854,116	6,597,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高		
製品売上高	788,177	627,016
役務収益	469,635	299,239
売上高合計	1,257,812	926,255
売上原価		
製品売上原価	404,592	364,099
役務原価	277,147	180,951
売上原価合計	681,740	545,050
売上総利益	576,072	381,204
販売費及び一般管理費		
研究開発費	276,449	191,634
その他の販売費及び一般管理費	1,243,926	1,215,352
販売費及び一般管理費合計	1,520,376	1,406,987
営業損失(△)	△944,304	△1,025,782
営業外収益		
受取利息	5,136	4,004
補助金収入	70,923	71,852
為替差益	—	23,501
投資事業組合運用益	3,325	1,491
その他	3,262	6,286
営業外収益合計	82,648	107,137
営業外費用		
支払利息	325	993
為替差損	65,944	—
持分法による投資損失	9,001	12,006
固定資産売却損	—	3,252
その他	150	149
営業外費用合計	75,421	16,402
経常損失(△)	△937,078	△935,047
特別損失		
事務所移転費用	—	21,894
減損損失	—	1,324,614
特別損失合計	—	1,346,508
税金等調整前当期純損失(△)	△937,078	△2,281,556
法人税、住民税及び事業税	△3,348	5,370
法人税等調整額	△22,065	△114,880
法人税等合計	△25,413	△109,510
当期純損失(△)	△911,664	△2,172,046
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△911,664	△2,172,046

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純損失(△)	△911,664	△2,172,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,093	△2,095
為替換算調整勘定	△121,013	△3,323
その他の包括利益合計	△119,920	△5,419
包括利益	△1,031,584	△2,177,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,031,584	△2,177,465
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,913,034	5,796,478	△3,517,421	△915	7,191,175
当期変動額					
新株の発行	577,293	577,228			1,154,522
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△30,079			△30,079
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△911,664		△911,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	577,293	547,149	△911,664	-	212,778
当期末残高	5,490,327	6,343,627	△4,429,085	△915	7,403,954

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,218	80,458	76,240	255	7,267,672
当期変動額					
新株の発行					1,154,522
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△30,079
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△911,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,093	△121,013	△119,920	7,990	△111,930
当期変動額合計	1,093	△121,013	△119,920	7,990	100,848
当期末残高	△3,124	△40,555	△43,680	8,246	7,368,520

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,490,327	6,343,627	△4,429,085	△915	7,403,954
当期変動額					
新株の発行	519,836	519,836			1,039,672
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△2,172,046		△2,172,046
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	519,836	519,836	△2,172,046	-	△1,132,373
当期末残高	6,010,164	6,863,463	△6,601,131	△915	6,271,581

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,124	△40,555	△43,680	8,246	7,368,520
当期変動額					
新株の発行					1,039,672
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△2,172,046
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,095	△3,323	△5,419	17,690	12,271
当期変動額合計	△2,095	△3,323	△5,419	17,690	△1,120,102
当期末残高	△5,219	△43,879	△49,099	25,936	6,248,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△937,078	△2,281,556
のれん償却額	141,554	133,640
減価償却費	113,594	119,844
株式報酬費用	-	25,936
減損損失	-	1,324,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,665	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,516	1,030
受取利息及び受取配当金	△5,136	△4,004
補助金収入	△70,923	△71,852
支払利息	325	993
固定資産除却損	-	3,213
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,325	△1,491
持分法による投資損益 (△は益)	9,001	12,006
為替差損益 (△は益)	60,059	△43,327
売上債権の増減額 (△は増加)	6,932	△7,589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,117	77,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,431	△13,024
未払金の増減額 (△は減少)	△6,560	△9,869
その他	△59,312	6,748
小計	△835,599	△726,994
利息及び配当金の受取額	8,589	9,494
補助金の受取額	58,584	82,381
利息の支払額	△325	△993
法人税等の支払額	△6,273	△1,311
法人税等の還付額	-	703
営業活動によるキャッシュ・フロー	△775,025	△636,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000,000	-
投資有価証券の取得による支出	△248,959	△206,830
有形固定資産の取得による支出	△65,546	△43,355
預り保証金の受入による収入	-	22,162
その他	221	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	685,715	△228,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,832	△2,951
新株予約権の発行による収入	15,862	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,116,632	1,031,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,127,662	1,028,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,248	△3,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,004,105	160,011
現金及び現金同等物の期首残高	4,415,887	5,419,992
現金及び現金同等物の期末残高	5,419,992	5,580,003

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ヒトiPS細胞及びヒトES細胞の技術を基盤とした製品・サービスに関する事業活動を国内外で展開しております。また、臓器移植や造血幹細胞移植における臨床検査を国内において行っております。

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において、「iPS細胞事業」及び「臨床検査事業」としておりましたが、当連結会計年度より「研究支援事業」及び「メディカル事業」に変更しております。これは、事業の進捗管理および資源配分を適切に行う事を目的として、「iPS細胞事業」に含んでいた「研究試薬」と「創薬支援」をまとめて「研究支援事業」に、同じく「iPS細胞事業」に含んでいた「再生医療」を「メディカル事業」に区分し、従来の「臨床検査事業」セグメントを「メディカル事業」に区分したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研究支援事業	メディカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,206,857	50,954	1,257,812	-	1,257,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,206,857	50,954	1,257,812		1,257,812
セグメント利益又は損失(△)	△117,342	11,188	△106,153	△830,924	△937,078
セグメント資産	2,088,776	18,128	2,106,904	5,747,211	7,854,116
その他の項目					
減価償却費	100,922	5,289	106,211	7,382	113,594
のれん償却額	141,554	-	141,554	-	141,554
補助金収入	70,923	-	70,923	-	70,923
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,519	398	65,917	1,185	67,103

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△830,924千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,747,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額7,382千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研究支援事業	メディカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	872,625	53,630	926,255	-	926,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	872,625	53,630	926,255	-	926,255
セグメント損失(△)	△173,310	△7,980	△181,290	△753,756	△935,047
セグメント資産	589,887	142,904	732,791	5,865,006	6,597,797
その他の項目					
減価償却費	96,799	4,227	101,027	18,817	119,844
のれん償却額	133,640	-	133,640	-	133,640
補助金収入	71,852	-	71,852	-	71,852
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,946	826	42,772	583	43,355

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△753,756千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,865,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額18,817千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

アジア・日本	米国	欧州	合計
368,445	580,593	308,773	1,257,812

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

アジア・日本	米国	欧州	合計
37,889	11,309	46,588	95,787

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

アジア・日本	米国	欧州	合計
391,856	336,335	198,062	926,255

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

アジア・日本	米国	欧州	合計
25,064	-	47,047	72,111

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	研究支援事業	メディカル事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	研究支援事業	メディカル事業	全社・消去	合計
減損損失	1,324,614	-	-	1,324,614

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	研究支援事業	メディカル事業	全社・消去	合計
当期償却額	141,554	-	-	141,554
当期末残高	1,057,657	-	-	1,057,657

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	研究支援事業	メディカル事業	全社・消去	合計
当期償却額	133,640	-	-	133,640
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	120.87円	97.76円
1株当たり当期純損失金額(△)	△15.68円	△34.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円) (△)	△911,664	△2,172,046
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額 (千円) (△)	△911,664	△2,172,046
期中平均株式数 (千株)	58,137	63,360

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立および合弁会社との再生医療製品に関するライセンス契約の締結)

当社は、米国Q Therapeutics Inc. (キューセラピューティクス、以下、Qセラ社) との間で合弁会社「株式会社MAGiQセラピューティクス」(以下、MQ社) の設立および、MQ社と当社との間で再生医療製品に関するライセンス契約の締結について、平成30年3月31日に当社の取締役会にて承認いたしました。

(1) 合弁会社設立および合弁会社とのライセンス契約の目的

当社とQセラ社では、Qセラ社独自の神経グリア細胞 (GRP) 製造技術と当社独自のiPS細胞作製技術を組み合わせ、iPS細胞由来神経グリア細胞 (iGRP) を製造する技術を開発しております。MQ社では、iGRPの前臨床試験の実施、および、その後の臨床開発を行い、中枢神経領域の様々な疾患を対象とした再生医療製品として、商業化権のライセンスアウトを行うことを目的としております。

また、MQ社には、米国NIH再生医療センターの元ディレクターであり、Qセラ社の共同創設者で現在Chief Strategy Officerを務めるMahendra Rao 博士がChief Scientific Officerとして参画いたします。

さらに、当社は、MQ社の設立と同時に、MQ社との間で再生医療製品に関する2つのライセンス契約を締結いたします。

1つ目は、iGRPの臨床開発・商業化ライセンス契約です。本契約により、当社は日本において筋萎縮性側索硬化症 (ALS) および横断性脊髄炎 (TM) を対象としたiGRPの治験を実施すると共に、承認後は日本において独占的に販売及びライセンスする権利を獲得いたします。

2つ目は、iGRPの独占的な製造に関するライセンス契約です。当社、Qセラ社及びMQ社共同によるiGRPの開発及び商業化の各段階において当社はiGRPを独占的に供給する権利を有します。

本契約により当社は、自社のiPS細胞技術を用いて様々な中枢神経疾患に有効な再生医療製品の实用化を目指し、中長期の事業の成長を推進してまいります。

(2) 設立する合弁会社の概要

- ① 会社の名称：株式会社MAGiQセラピューティクス
- ② 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 口石 幸治
- ③ 事業の内容：iPS細胞由来再生医療製品の開発およびライセンスアウト
- ④ 資本金：28百万円
- ⑤ 大株主及び持ち株比率：株式会社リプロセル 50%、Q Therapeutics Inc. 45%、Mahendra Rao 5%

(3) 取得する株式の数

100株

(4) 株式の取得価格

53百万円

(5) 契約締結時期

合弁契約締結日：2018年4月1日

設立日：2018年4月6日

MQ社とのライセンス契約日：2018年4月6日

(Bioserve Biotechnologies India社の株式取得による子会社化)

当社は、平成30年4月26日の取締役会において、米国Cancer Genetics Inc.の保有するBioserve Biotechnologies India Pvt. Ltd. (インド ハイデラバード、Director M. Nagabushana Sastry、以下、Bioserve India)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日に株式を取得して子会社化いたしました。

(1) 株式取得の理由

iPS細胞ビジネスの市場はグローバルで成長しており、日本、米国、欧州が世界の主力市場となっておりますが、最近では中国やインドでも市場が拡大しております。

現在インドの人口は約12億人であり、中国に次いで世界第2位の人口数ですが、今後人口はさらに増加し、2022年には中国を抜いて世界第1位になると予想されています。また、近年インドは経済成長が著しく、アジアでも有数の経済大国となっています。さらに、インド国内では富裕層・中間層も増加していることから、将来的にさらに巨大な市場になると予想されています。

当社グループでは、現在、日本、米国、欧州に拠点を置き、事業を展開しておりますが、今回Bioserve India社の株式を取得することで、市場の成長が期待されるインドでも当社グループ事業を展開してまいります。

また、現在、Bioserve India社では遺伝子解析サービスをメインに展開しておりますが、本サービスは当社グループにとっては新しいサービスであり、さらには当社グループの持つiPS細胞技術やヒト細胞を活用した創薬支援サービスとの技術シナジーがあります。

例えば、当社グループが作製した疾患モデルiPS細胞に、目的の疾患に特異的な遺伝子変異が起こっているかを確認し、目的の変異が起こっている細胞のみを提供することが可能となります。さらには、がんなどのヒト生体試料をそのまま提供するだけでなく、遺伝子解析したデータも併せて提供することも可能となります。

今回の株式取得により、当社グループはインドで新たなグローバル展開を行うとともに、より付加価値の高い創薬支援サービスを提供し、当社ビジネスを加速してまいります。

(2) 異動する子会社の概要

①会社の名称：Bioserve Biotechnologies India Pvt. Ltd.

②所在地：3-1-135/1A CNR Complex, Genome valley Main Road, R. R. Dist., Mallapur, Hyderabad, Telangana 500076, India

③代表者の役職・氏名：M. Nagabushana Sastry, Director

④事業の内容：クリニカルリサーチサービス及びバイオアナリシスサービス

⑤資本金：10,566 千インドルピー

⑥設立年：2002年

(3) 株式取得の相手先の名称

Cancer Genetics, Inc.

(4) 株式取得の時期

平成30年4月26日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数

Bioserve India 社 普通株式 1,271,301株

②取得価額

普通株式 1,900千米ドル

アドバイザリー費用 60千米ドル

合計 1,960千米ドル

③取得後の所有株式数

普通株式 1,271,301株 (議決権所有割合：98.28%)

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません

②その他の役員の異動

・新任監査役候補

監査役 浦部 明子

・退任予定監査役

監査役 石川 明

③就任予定日

2018年6月22日

(2) その他

該当事項はありません。